

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第65期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	セコム株式会社
【英訳名】	SECOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 田 保 幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
【電話番号】	03(5775)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長 尾 誠 也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
【電話番号】	03(5775)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長 尾 誠 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) セコム株式会社 大阪本部 (大阪市城東区森之宮一丁目6番111号) セコム株式会社 神奈川本部 (横浜市西区北幸二丁目10番39号) セコム株式会社 中部本部 (名古屋市東区主税町二丁目9番地) セコム株式会社 兵庫本部 (神戸市中央区海岸通一丁目2番31号) セコム株式会社 東関東本部 (千葉市美浜区新港14番地2) セコム株式会社 西関東本部 (さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	560,196	593,547	1,199,942
経常利益 (百万円)	83,594	79,063	175,123
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	50,421	49,102	108,109
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	74,970	55,353	135,031
純資産 (百万円)	1,404,288	1,434,348	1,447,736
総資産 (百万円)	2,064,108	2,107,783	2,145,576
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	120.97	119.39	259.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.8	59.6	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	95,917	121,464	167,842
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,544	27,394	100,798
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,663	81,603	85,246
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	403,745	418,381	408,404

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日、以下、「当中間期」という。）の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、設備投資や個人消費などで回復の動きが見られました。一方、アメリカの通商政策による影響や、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に取り組んでいます。また、ビジョン実現に向けて今後の目指すべき方向性をより明確化し、成長をさらに確かなものとするために「セコムグループ ロードマップ 2027」を策定し、各種取り組みを積極的に展開しております。

2025年7月には、家庭向けAEDとしては日本初となるオートショック機能を搭載したAED「セコム・My AED」を販売開始しました。AEDによる心電図解析の結果、必要時には自動で電気ショックが実施されるため、救助者のためらいによりショックボタンの操作が遅れるリスクを低減し、救命率の向上が期待できます。また8月には、カスタマーハラスメントを受けた際に、従業員が「iPhone」や「Apple Watch」から上司に通報できるアプリを開発し、10月から実証実験を行うなど、当中間期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

なお、2025年10月には、グローバルセキュリティS I（注1）企業のAVTEL Holdings (Pte) Ltd.を完全子会社化しました。同社が扱う世界中の主要な入退室管理システム、監視カメラシステムなどの新たなセキュリティシステムのラインアップを活用し、海外事業の成長加速、グローバル企業の日本拠点との取引拡大を図ってまいります。

また、2025年4月から10月にかけて開催された2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」(C)Expo 2025）では、共同企業体の一社として来場者ゲートや会場内全域の警戒などの人的警備を担当したほか、パビリオンをはじめとする多数の建物へセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）、監視カメラ、入退室管理システムを導入するなど、「安全・安心」な開催に貢献しました。

（注1）グローバルセキュリティS I（System Integration）：世界各地で事業展開するグローバル企業から、国・地域を跨いで統一した入退室管理システムや監視カメラ等のセキュリティシステムの導入コンサルティング、販売、工事等を請け負うサービス

当中間期の連結売上高はすべての事業セグメントの増収により、5,935億円(前年同期比6.0%増加)となり、営業利益は674億円(前年同期比14.2%増加)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益が135億円減少したことなどにより、790億円(前年同期比5.4%減少)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は非支配株主に帰属する中間純利益が減少したことなどにより、491億円(前年同期比2.6%減少)となりました。

なお、当中間期の売上高は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことおよび価格改定（値上げ）の影響や、常駐警備サービスの増収、安全商品の販売が好調だったことなどにより、3,243億円(前年同期比6.4%増加)となり、営業利益は614億円(前年同期比9.3%増加)となりました。

防災事業では、売上高は火災報知設備などの増収により、774億円(前年同期比4.9%増加)となり、営業利益は人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加により、44億円(前年同期比1.0%増加)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医療機器・医薬品の販売が好調だったことおよびインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収などにより、450億円(前年同期比5.9%増加)となり、営業利益は32億円(前年同期比20.8%増加)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および自動車保険の販売が堅調に推移したことなどにより、306億円(前年同期比8.5%増加)となり、営業利益は自然災害による損害の減少などにより、40億円(前年同期比82.7%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門などの増収により、223億円(前年同期比4.0%増加)となり、営業損益は18億円の営業損失(前年同期は31億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はサーバーなどの機器販売が好調となったことおよびBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収などにより、647億円(前年同期比2.8%増加)となりました。営業利益は前期に稼働開始した新たなデータセンターの影響などによる原価の増加により、39億円(前年同期比0.2%減少)となりました。

その他事業では、売上高は290億円(前年同期比10.2%増加)となり、営業利益は39億円(前年同期比15.0%増加)となりました。

当中間期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ377億円(1.8%)減少して2兆1,077億円となりました。流動資産は、有価証券が154億円(44.3%)増加の503億円、受取手形、売掛金及び契約資産が464億円(27.3%)減少の1,235億円、現金及び預金が150億円(3.7%)減少の3,936億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ503億円(5.2%)減少して9,184億円となりました。固定資産は、有形固定資産が96億円(2.2%)増加の4,589億円、投資有価証券が52億円(1.2%)増加の4,409億円、繰延税金資産が38億円(14.6%)減少の226億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ125億円(1.1%)増加して1兆1,892億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ244億円(3.5%)減少して6,734億円となりました。流動負債は、短期借入金が83億円(26.3%)減少の232億円、未払金が82億円(17.2%)減少の396億円、支払手形及び買掛金が58億円(14.3%)減少の352億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ245億円(6.5%)減少して3,547億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が13億円(5.4%)増加の266億円、その他が7億円(18.9%)増加の49億円、長期借入金が18億円(18.7%)減少の82億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ1億円増加して3,186億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が283億円(2.3%)の増加、自己株式が448億円(25.4%)の減少、その他有価証券評価差額金が131億円(34.0%)の増加、為替換算調整勘定が102億円(29.4%)の減少となり、純資産合計は、133億円(0.9%)減少して1兆4,343億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,214億円の資金の増加(前年同期は959億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益787億円、売上債権及び契約資産の減少額456億円、減価償却費348億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額246億円、仕入債務の減少額141億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、255億円の収入の増加となりました。これは、主に投資事業組合運用益が減少したこと、未収入金の減少などにより、その他が減少から増加に転じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で273億円の資金の減少(前年同期は515億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出400億円、投資有価証券の取得による支出99億円、無形固定資産の取得による支出91億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入314億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、241億円の支出の減少となりました。これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で816億円の資金の減少(前年同期は686億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、自己株式の増加額449億円、配当金の支払額207億円、短期借入金の純減額84億円であります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、129億円の支出の増加となりました。これは、主に自己株式の増加額が増加したことによるものです。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ99億円増加して4,183億円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間期において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間期の研究開発費の総額は4,058百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	466,599,796	466,599,796	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	466,599,796	466,599,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		466,599,796		66,427		83,103

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂インター シティ A I R	91,502	22.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	36,981	9.07
JP MORGAN CHASE BANK 380055 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティ A 棟)	18,570	4.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(リテール信託口820079272)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂インター シティ A I R	13,481	3.30
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティ A 棟)	11,383	2.79
公益財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	8,050	1.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティ A 棟)	7,175	1.76
GOVERNMENT OF NORWAY ((常代)シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	6,187	1.51
JP MORGAN CHASE BANK 385781 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティ A 棟)	5,997	1.47
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES ((常代)香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN ' S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	5,097	1.25
計		204,427	50.18

- (注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
- 3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を59,248千株所有しております。

- 4 2025年6月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者11社が2025年6月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	10,327	2.21
アペリオ・グループ・エルエルシー (Aperio Group, LLC)	米国 カリフォルニア州 サウスリート市 スリー・ハーバー・ドライブ スイート204	602	0.13
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	501	0.11
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	492	0.11
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (オーストラリア) リミテッド (BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市 チフリー・スクエア 2 チフリー・タワー レベル37	523	0.11
ブラックロック (ネザールランド) BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	1,496	0.32
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,323	0.28
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	736	0.16
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	5,250	1.13
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	11,091	2.38
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	6,481	1.39
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	617	0.13

- 5 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者1社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	12,604	2.70
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	16,459	3.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,248,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 407,059,800	4,070,598	
単元未満株式	普通株式 291,096		
発行済株式総数	466,599,796		
総株主の議決権		4,070,598	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	59,248,900		59,248,900	12.70
計		59,248,900		59,248,900	12.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

役職名	氏名	就任年月日
執行役員 (営業本部本部長補佐)	堂野 敦司	2025年7月7日

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,773	393,690
現金護送業務用現金及び預金	¹ 141,000	¹ 139,286
コールローン	28,000	27,000
受取手形、売掛金及び契約資産	169,918	123,509
未収契約料	47,642	48,115
有価証券	34,862	50,301
リース債権及びリース投資資産	41,344	39,809
商品及び製品	19,035	21,552
販売用不動産	4,237	4,844
仕掛品	6,923	10,045
原材料及び貯蔵品	19,363	18,481
短期貸付金	3,979	3,633
その他	46,106	40,493
貸倒引当金	2,372	2,272
流動資産合計	968,815	918,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	180,338	190,362
機械装置及び運搬具（純額）	11,425	11,315
警報機器及び設備（純額）	87,780	91,546
工具、器具及び備品（純額）	29,408	29,168
土地	123,998	124,992
建設仮勘定	16,288	11,514
有形固定資産合計	449,240	458,900
無形固定資産		
ソフトウェア	27,119	25,996
のれん	58,782	56,277
その他	36,657	40,410
無形固定資産合計	122,560	122,684
投資その他の資産		
投資有価証券	435,635	440,902
長期貸付金	20,117	19,497
敷金及び保証金	21,076	22,243
長期前払費用	23,908	23,035
退職給付に係る資産	73,300	75,354
繰延税金資産	26,583	22,693
その他	14,279	14,037
貸倒引当金	9,939	10,055
投資その他の資産合計	604,961	607,708
固定資産合計	1,176,761	1,189,293
資産合計	2,145,576	2,107,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,130	35,247
短期借入金	1, 3 31,577	1, 3 23,266
1年内償還予定の社債	271	271
リース債務	5,227	5,056
未払金	47,964	39,692
未払法人税等	25,854	25,601
未払消費税等	9,573	8,403
未払費用	11,357	11,184
現金護送業務用預り金	1 121,062	1 122,842
前受契約料	38,601	39,318
賞与引当金	20,648	20,995
役員賞与引当金	85	60
工事損失引当金	1,687	1,887
その他	24,280	20,941
流動負債合計	379,324	354,768
固定負債		
社債	2,411	2,275
長期借入金	3 10,138	3 8,241
リース債務	22,720	22,367
長期預り保証金	24,099	24,118
繰延税金負債	25,289	26,648
役員退職慰労引当金	814	801
退職給付に係る負債	21,572	21,708
長期前受契約料	16,891	17,018
保険契約準備金	190,373	190,486
その他	4,204	4,998
固定負債合計	318,515	318,665
負債合計	697,840	673,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	68,864	68,881
利益剰余金	1,230,672	1,258,990
自己株式	176,716	221,594
株主資本合計	1,189,247	1,172,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,661	51,814
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	34,960	24,677
退職給付に係る調整累計額	7,478	7,069
その他の包括利益累計額合計	81,100	83,566
非支配株主持分	177,388	178,077
純資産合計	1,447,736	1,434,348
負債純資産合計	2,145,576	2,107,783

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	560,196	593,547
売上原価	391,034	409,556
売上総利益	169,162	183,990
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,175	2,939
給料及び手当	40,899	42,528
賞与	2,227	1,959
賞与引当金繰入額	7,322	7,942
退職給付費用	1,012	1,254
役員退職慰労引当金繰入額	40	49
その他の人件費	9,511	9,814
減価償却費	6,116	6,024
賃借料	6,627	6,922
通信費	2,212	2,267
事業税	2,146	2,366
貸倒引当金繰入額	111	39
のれん償却額	3,281	3,380
その他	26,378	29,036
販売費及び一般管理費合計	110,062	116,526
営業利益	59,099	67,464
営業外収益		
受取利息	1,769	1,858
受取配当金	572	713
投資有価証券売却益	1	1
持分法による投資利益	4,229	4,593
投資事業組合運用益	19,514	5,948
その他	902	826
営業外収益合計	26,990	13,940
営業外費用		
支払利息	639	693
投資有価証券売却損	83	41
固定資産売却廃棄損	1 791	1 682
その他	981	923
営業外費用合計	2,495	2,341
経常利益	83,594	79,063

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	7
固定資産売却益	482	-
貸倒引当金戻入益	158	-
その他	97	25
特別利益合計	738	33
特別損失		
固定資産廃棄損	217	165
減損損失	136	103
解体撤去費用	146	28
投資有価証券評価損	40	2
その他	165	44
特別損失合計	705	344
税金等調整前中間純利益	83,626	78,752
法人税、住民税及び事業税	20,353	24,365
法人税等調整額	3,663	313
法人税等合計	24,017	24,679
中間純利益	59,609	54,073
非支配株主に帰属する中間純利益	9,188	4,971
親会社株主に帰属する中間純利益	50,421	49,102

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	59,609	54,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,267	13,731
為替換算調整勘定	18,922	12,325
退職給付に係る調整額	935	569
持分法適用会社に対する持分相当額	3,640	444
その他の包括利益合計	15,360	1,279
中間包括利益	74,970	55,353
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	63,975	51,567
非支配株主に係る中間包括利益	10,994	3,785

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	83,626	78,752
減価償却費	33,198	34,866
のれん償却額	3,281	3,380
持分法による投資損益（ は益）	4,229	4,593
貸倒引当金の増減額（ は減少）	63	143
退職給付に係る負債及び資産の増減額	3,286	2,677
受取利息及び受取配当金	4,031	4,676
支払利息	639	693
為替差損益（ は益）	173	204
固定資産売却損益及び廃棄損益（ は益）	490	794
減損損失	136	103
投資有価証券売却損益（ は益）	82	32
投資有価証券評価損益（ は益）	40	2
関係会社株式売却損益（ は益）	24	-
投資事業組合運用損益（ は益）	19,514	5,948
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	49,288	45,672
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	1,531	1,535
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,757	5,790
仕入債務の増減額（ は減少）	19,731	14,190
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,874	1,179
前受契約料の増減額（ は減少）	1,140	1,025
保険契約準備金の増減額（ は減少）	355	112
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	1,929	3,485
その他	6,020	366
小計	108,568	132,117
利息及び配当金の受取額	13,503	14,681
利息の支払額	649	686
法人税等の支払額	25,506	24,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,917	121,464

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	4,921	1,902
有価証券の増減額（ は増加）	4,000	-
有形固定資産の取得による支出	39,744	40,015
有形固定資産の売却による収入	1,022	50
無形固定資産の取得による支出	7,490	9,117
投資有価証券の取得による支出	7,138	9,961
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,708	31,430
関連会社株式の取得による支出	4	590
短期貸付金の増減額（ は増加）	4	81
貸付けによる支出	776	1,103
貸付金の回収による収入	1,838	1,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	80	824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	14	-
その他	948	921
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,544	27,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,762	8,467
長期借入金の返済による支出	752	1,751
リース債務の返済による支出	2,480	2,447
社債の償還による支出	199	135
非支配株主からの払込みによる収入	28	9
配当金の支払額	19,996	20,783
非支配株主への配当金の支払額	2,242	2,997
自己株式の増減額（ は増加）	30,004	44,925
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	9,253	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,663	81,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,862	2,488
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,427	9,976
現金及び現金同等物の期首残高	424,173	408,404
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 403,745	1 418,381

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2025年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,484百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

現金回収管理業務に関連した現金残高20,612百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額19,283百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高102,903百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高102,243百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高18,140百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

現金回収管理業務に関連した現金残高17,059百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額15,914百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高104,086百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高103,552百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

2 偶発債務

(債務保証)

下記の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
個人住宅ローン等	146百万円	141百万円
その他	87	52
合計	234	194

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行32行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	79,200百万円	79,600百万円
借入実行残高	11,471	6,501
差引額	67,728	73,098

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
警報機器及び設備	723百万円	627百万円
その他固定資産	68	55
合計	791	682

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	389,370百万円	393,690百万円
コールローン勘定	27,000	27,000
有価証券勘定	40,440	50,301
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	30,574	34,565
償還期間が3ヶ月を超える債券等	22,491	18,045
現金及び現金同等物	403,745	418,381

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,996	95	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	19,700	95	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,114,100株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が29,956百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が179,935百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,783	50	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	20,367	50	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,317,100株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が44,878百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が221,594百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	261,426				
その他	39,264	73,810	38,787	373	21,459
顧客との契約から生じる収益	300,690	73,810	38,787	373	21,459
その他の収益	4,137		3,742	27,888	
外部顧客への売上高	304,827	73,810	42,529	28,262	21,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,453	1,435	35	1,523	103
計	312,281	75,246	42,565	29,785	21,563
セグメント利益又はセグメント損失()	56,190	4,404	2,709	2,241	3,175

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	B P O ・ I C T	計				
売上高						
セキュリティ契約収入		261,426		261,426		261,426
その他	62,989	236,685	17,896	254,581		254,581
顧客との契約から生じる収益	62,989	498,111	17,896	516,008		516,008
その他の収益		35,768	8,420	44,188		44,188
外部顧客への売上高	62,989	533,880	26,316	560,196		560,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,204	15,756	730	16,487	(16,487)	
計	68,194	549,636	27,047	576,683	(16,487)	560,196
セグメント利益又はセグメント損失()	3,985	66,356	3,442	69,798	(10,698)	59,099

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去695百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,003百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	276,425				
その他	43,574	77,409	41,242	352	22,310
顧客との契約から生じる収益	319,999	77,409	41,242	352	22,310
その他の収益	4,357		3,783	30,305	
外部顧客への売上高	324,357	77,409	45,025	30,657	22,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,649	1,565	41	1,545	105
計	331,007	78,975	45,067	32,203	22,415
セグメント利益又はセグメント損失()	61,403	4,450	3,272	4,095	1,865

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	B P O・ I C T	計				
売上高						
セキュリティ契約収入		276,425		276,425		276,425
その他	64,779	249,668	20,388	270,057		270,057
顧客との契約から生じる収益	64,779	526,093	20,388	546,482		546,482
その他の収益		38,446	8,619	47,065		47,065
外部顧客への売上高	64,779	564,540	29,007	593,547		593,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,369	14,277	675	14,952	(14,952)	
計	69,148	578,817	29,682	608,499	(14,952)	593,547
セグメント利益又はセグメント損失()	3,978	75,334	3,958	79,292	(11,828)	67,464

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去503百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用11,324百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2025年 3月31日)

その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	34,187	80,483	46,295
(2) 債券			
国債・地方債	32,231	30,651	1,579
社債	73,606	72,142	1,464
その他	20,786	23,230	2,443
(3) その他	95,284	103,420	8,136
合計	256,095	309,928	53,832

(注) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。

当中間連結会計期間末(2025年 9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	34,258	94,251	59,992
(2) 債券			
国債・地方債	27,428	26,254	1,174
社債	71,257	69,938	1,318
その他	21,326	23,914	2,587
(3) その他	102,051	115,461	13,410
合計	256,322	329,819	73,497

(注) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	120円97銭	119円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	50,421	49,102
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	50,421	49,102
普通株式の期中平均株式数 (株)	416,817,756	411,284,801

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2024年10月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで) 中間配当について、2025年11月11日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	20,367百万円
1 株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 8 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮 見 貴 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 井 公 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 篤 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。